

eastspring
investments

A Prudential plc (UK) company



イーストスプリング インド投資マンスリー

2023年1月号

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。

最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシアランス社とは関係がありません。

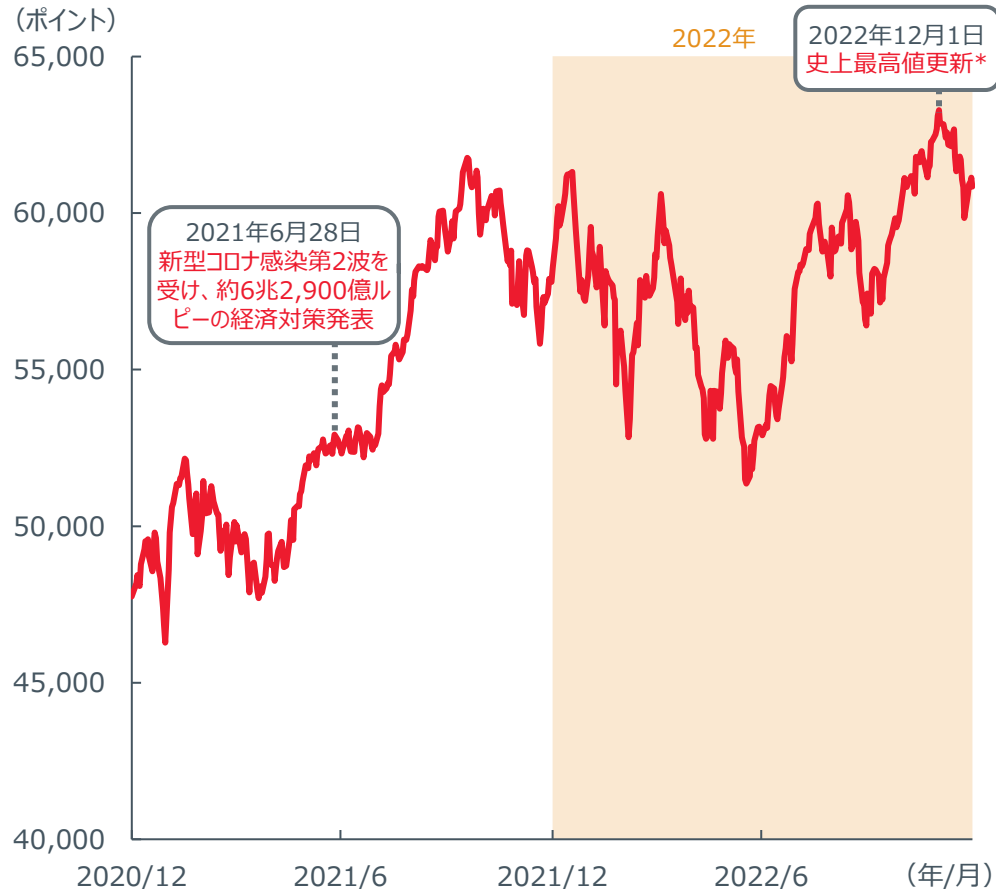
この資料の最終ページにご留意いただきたい事項を記載しております。必ずご確認ください。

インド投資マンスリー
動画配信中！



株式：世界的な景気減速懸念や金利上昇を背景に下落

SENSEX指数の推移（2020年12月末～2022年12月末、日次）



2022年12月の振り返り

インド株式（SENSEX指数）は、10、11月と2ヵ月連続で上昇していたものの、世界的な景気減速、金利上昇、中国での新型コロナウイルス感染者数の急増などを背景に、12月は3.6%の下落となりました。

中型株と小型株は、それぞれ2.5%、2.0%下落しました。

セクター別では、全てのセクターが下落、中でも情報技術とエネルギーが大きくアンダーパフォームしました。

2022年通年では、米ドルベースで、MSCIインド株式指数は8.7%の下落となりましたが、MSCI新興国株式指数は22.4%の下落となっており、アウトパフォームしました。

12月の売買動向は、海外機関投資家は売り越した一方、国内機関投資家は買い越しました。

規模別指数の期間別騰落率（2022年12月末時点）

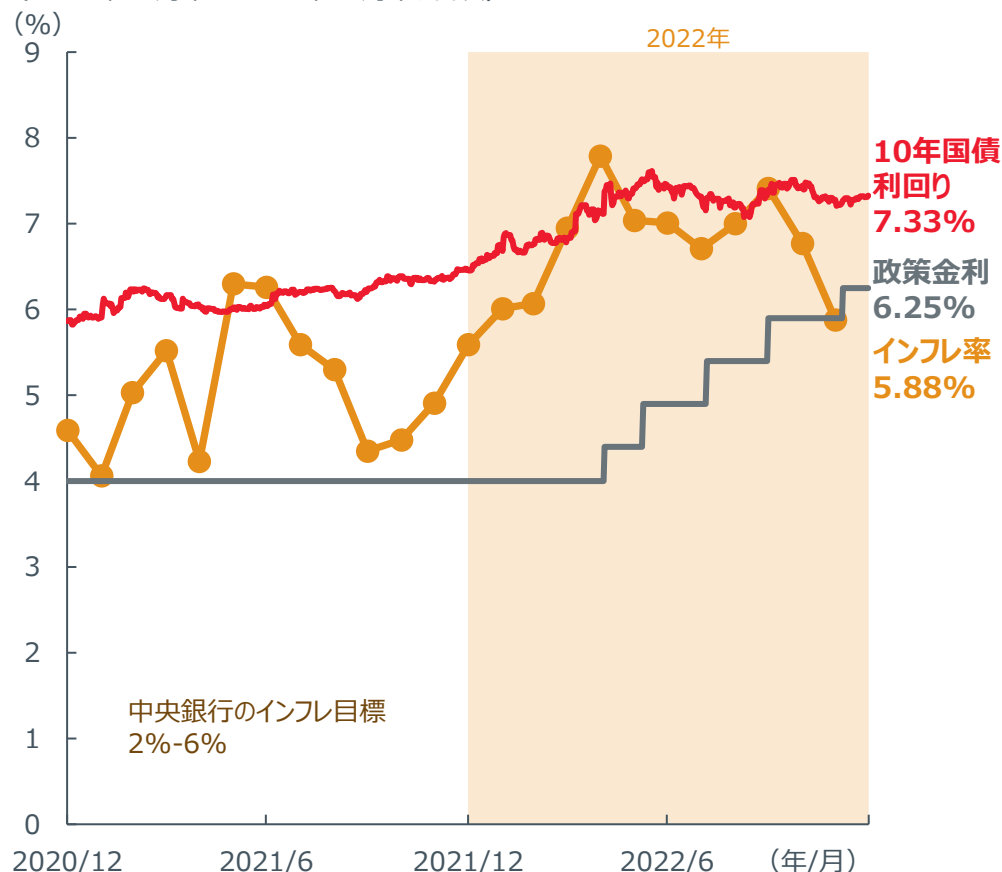
	1ヵ月間	3ヵ月間	6ヵ月間
大型株 (SENSEX指数)	-3.6%	5.9%	14.8%
中型株 (BSE中型株指数)	-2.5%	1.9%	16.6%
小型株 (BSE小型株指数)	-2.0%	1.7%	16.7%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。
※全てプライス・リターン、インドルピーベース。*終値ベース。

債券：政策金利を引き上げ6.25%に、10年債利回りは上昇

政策金利*、インフレ率**、10年国債利回りの推移

(2020年12月末～2022年12月末、日次)



2022年12月の振り返り

10年国債利回りは上昇（価格は下落）し、7.33%で月を終えました。

米国債の利回りが上昇したことや、日銀が大規模緩和を修正する方針を決定し日本国債の利回りが上昇したことが、インド10年債利回りの上昇要因となりました。また、インド準備銀行（RBI、中央銀行）が、7日の金融政策決定会合において、政策金利を0.35%引き上げ6.25%にすることを決定し、インフレに対する懸念を示したことも利回りの上昇要因でした。

一方で、FRB（米連邦準備制度理事会）がインフレ率の低下を背景に、将来的に利上げペースを緩めるとの投資家の期待が高まったことや、原油価格が下落したことなどから、上昇幅は限定的でした。

なお、12日発表の11月のインフレ率は前年同月比+5.88%となり、RBIの目標上限である6%を11か月ぶりに下回りました。

債券利回りと利回り差の変化幅

	2022年12月末	2022年11月末	変化幅
10年国債利回り	7.33%	7.28%	0.05%
10年社債利回り***	7.77%	7.73%	0.04%
利回り差	0.45%	0.45%	-0.01%

出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*レボ金利、**消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）、同項目のみ月次。新基準（2012年=100）による統計を使用。2022年11月まで。

***10年社債利回りはBloomberg FIMMDA India Corporate Bond Curve AAA Year Corporateの利回りを使用。

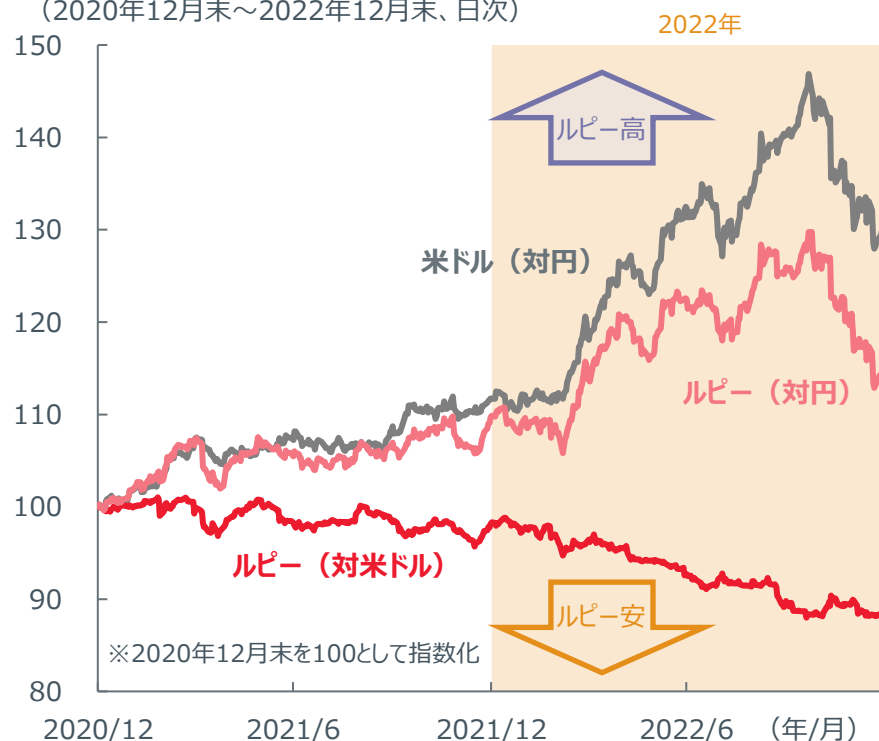
利回り差等については四捨五入の関係で数値間で整合しない場合があります。

為替：ルピーは対米ドル、対円ともに下落

- 12月のルピーは、対米ドルで1.6%、対円で6.5%の下落となりました。なお、2022年通年のルピーは、対米ドルで10.2%の下落、対円では2.9%の上昇となりました。
- 2020年以降のルピーの動きをみると、他の新興国通貨と比べて対米ドルで相対的に安定した推移となっています。

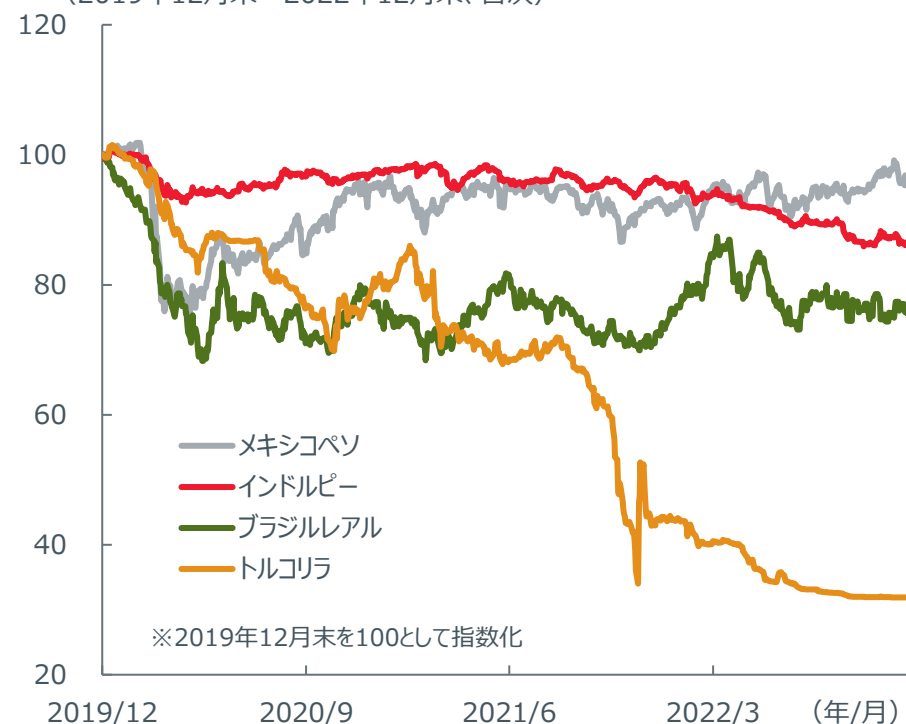
ルピー（対米ドル、対円）の推移

（2020年12月末～2022年12月末、日次）



主要新興国通貨（対米ドル）の推移

（2019年12月末～2022年12月末、日次）



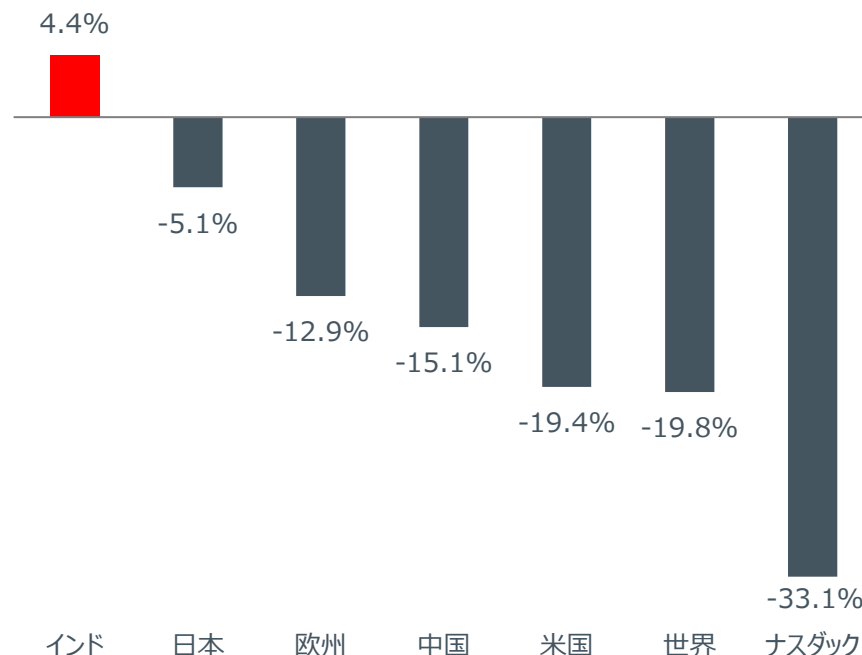
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

2022年の振り返り：インド株式は上昇、内需関連セクターがけん引

- 2022年のインド株式は、主要国の株式が大きく下落する中、12月1日に史上最高値（終値ベース）を更新するなど堅調に推移し、4.4%の上昇となりました。
- インド経済は、コロナ禍からの経済活動再開で順調に回復しており、インド株式をセクター別に見ると、銀行や日用消費財、自動車などの内需関連セクターが堅調に推移しました。

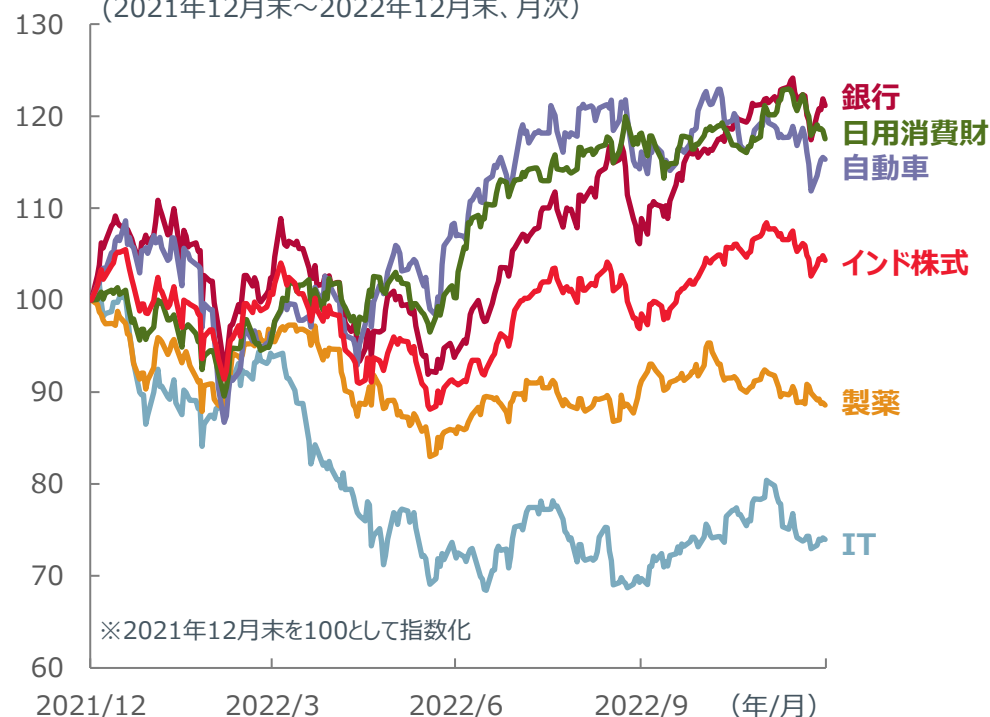
2022年の各株式指数騰落率

(2021年12月末～2022年12月末)



2022年のインド株式セクター別指数の推移

(2021年12月末～2022年12月末、月次)



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

（左グラフ）インド：SENSEX指数、日本：東証株価指数（TOPIX）、欧州：欧州STOXX600指数、中国上海総合指数、米国：S&P500種指数、世界：MSCI ACWI指数、ナスダック：ナスダック総合指数。全てプライス・リターン、現地通貨ベース。

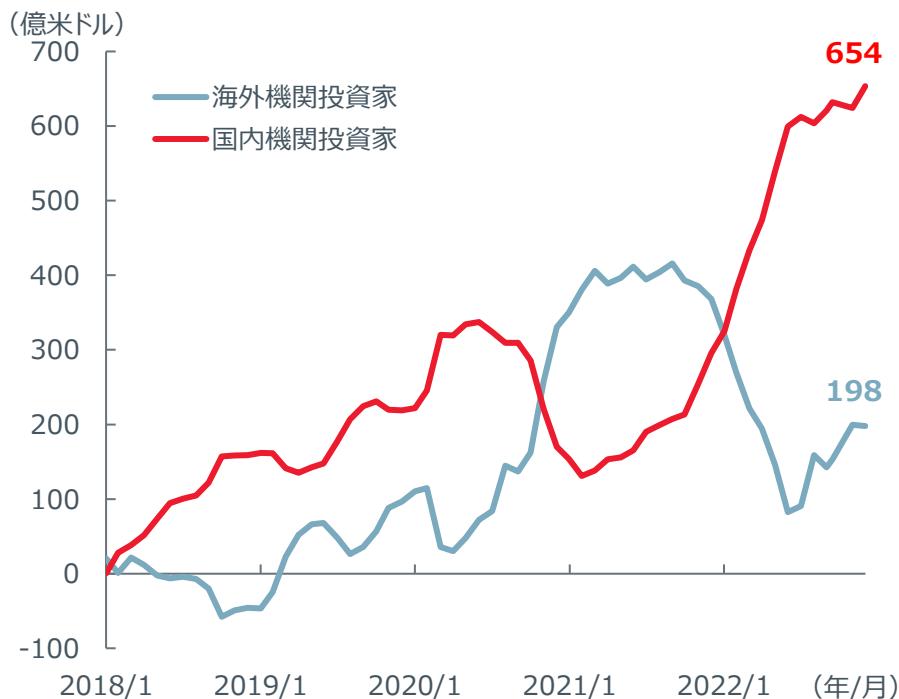
（右グラフ）インド株式：Nifty50指数、各セクター指数：Nifty各セクター指数。全てプライス・リターン、現地通貨ベース。

国内投資家による株式投資が拡大

- 国内機関投資家によるインド株式への資金は堅調に拡大しており、海外機関投資家によるインド株式への資金も2022年後半以降は流入傾向にあります。
- 国民の資産運用への関心の高まり等を背景に、インド国内における投資信託の積立投資口座数は増加傾向にあります。積立投資を通じたインド投信への資金流入は市場の下支え要因の一つになっています。

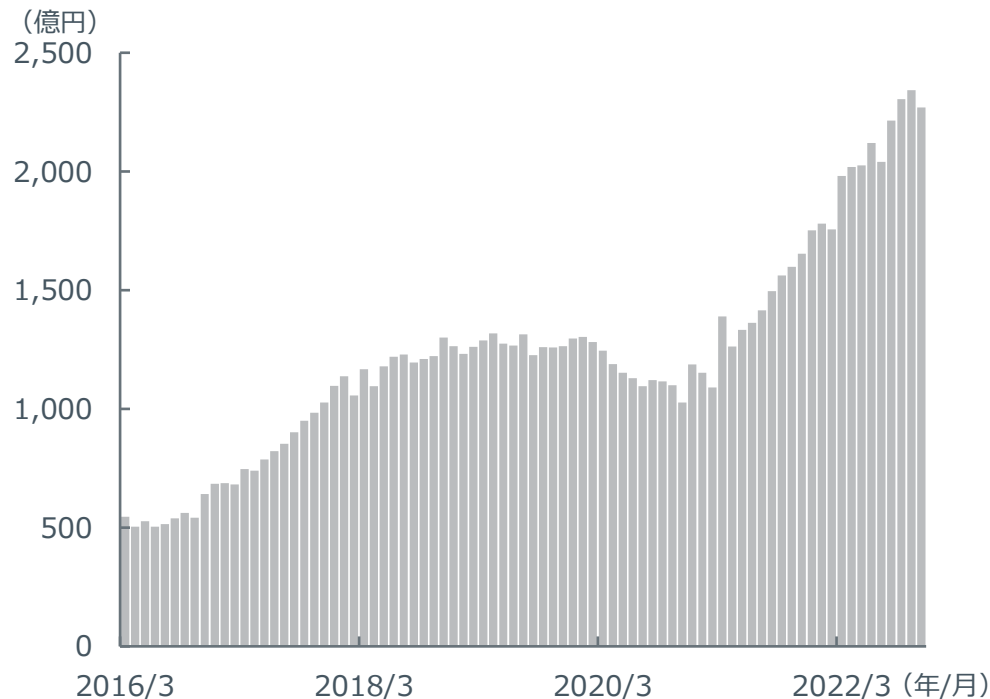
インド株式への累積資金流出入

(2018年1月末～2022年12月末、月次)



国内投資家によるインド投信（積立投資）への流入額*

(2016年3月～2022年11月、月次)



出所：ICICIAM、Association of Mutual Funds in India、Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

*円換算に際しては、各月末の為替レートを使用。

インドは人口ボーナス期*に突入、今後の株価上昇が期待

- 今年中国を抜き世界第1位の人口大国になると予測されるインドは、平均年齢（中央値）も27.6歳と若く、人口ボーナス期が2051年まで続く予想されています。生産年齢人口の割合が高まる人口ボーナス期は、豊富な労働力が経済活動を活発にするなど、経済成長にプラスに働くことで、株価上昇が期待されます。

日本、中国、インドの人口ボーナス期と株価の推移



出所：Bloomberg.L.P.、国際連合「World Population Prospects 2022」、OECDのデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

2022年以降は予測。

*人口ボーナス期は、生産年齢人口（15歳以上65歳未満）が総人口の3分の2以上を占めている期間と定義しています。

※日本：東証株価指数（TOPIX）、中国：上海総合指数、インド：SENSEX指数、すべてプライス・リターン、現地通貨ベース。

これからの10年はインドの時代？ -世界第1位の成長が予想-

■ OECDの統計によると、インドは今後10年の実質GDP（国内総生産）成長率で世界第1位となると予想されています。

過去10年間と今後10年間の実質GDP成長率

順位	国名	過去10年 (2012-2022年)
1	アイルランド	99.7%
2	中国	87.9%
3	インド	74.9%
4	トルコ	55.0%
5	インドネシア	52.8%
6	ルーマニア	44.2%
7	ポルトガル	37.5%
8	イスラエル	36.6%
9	ニュージーランド	36.1%
10	リトアニア	35.6%
33	米国	25.9%
44	日本	6.8%

順位	国名	今後10年 (2022-2032年)
1	インド	83.8%
2	インドネシア	64.8%
3	トルコ	49.6%
4	中国	45.6%
5	コスタリカ	44.8%
6	南アフリカ	43.4%
7	メキシコ	35.8%
8	アルゼンチン	32.9%
9	イスラエル	32.2%
10	エストニア	30.3%
33	米国	17.5%
48	日本	6.6%

出所：OECDのデータに基づきイーストスプリング・インベスメンツ作成。

当資料に関してご留意いただきたい事項

- 当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、情報提供を目的として作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。また、特定の金融商品の勧誘・販売等を目的とした販売用資料ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日時点のものであり、当社の見解および予想に基づく将来の見通しが含まれることがありますが、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料では、個別企業に言及することがありますが、当該企業の株式について組入の保証や売買の推奨をするものではありません。
- 当社による事前の書面による同意無く、当資料の全部またはその一部を複製・転用並びに配布することはご遠慮ください。

- ※ MSCI指数はMSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ※ 業種区分は、原則としてMSCI/S&P GICSに準じています。GICSに関する知的財産権は、MSCI Inc.およびS&Pにあります。
- ※ 東証株価指数（TOPIX）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数（TOPIX）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。